

平成22年11月15日(月)開催

環境文化保健福祉委員会会議順序

開議時刻 午前10時

会議室 環境文化保健福祉委員会室

○ 開 会

1 付 託 事 件

2 協議又は報告事項

(1) 平成22年度11月補正予算協議額について (環境文化部・保健福祉部)

(2) 次期指定管理者候補の選定について (環境文化部)

(3) 外郭団体以外の出資・出捐法人について (環境文化部・保健福祉部)

(4) 歯科往診サポートセンターについて (保健福祉部)

(5) その他

○ 次回委員会 平成22年11月18日(木) 午前10時 開催

○ 閉 会

平成22年度11月補正予算協議額一覧表

(単位:百万円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額		合 計 (A)+(B)	
			(B)	うち経済対策分		
一 般 会 計	A 義務的経費	(244,189) 253,096	() 94	()	(244,189) 253,190	
	B 公 共 事業費	一 般 公 共	(2,172) 28,815	(△ 316) 2,056	(58) 2,746	(1,856) 30,871
		災 害 復 旧	(566) 10,030	()	()	(566) 10,030
		国 直 轄	(2,269) 9,159	(△ 25) 323	(2) 919	(2,244) 9,482
	C 国庫補助事業費	(7,055) 37,170	(124) 6,800	() 6,574	(7,179) 43,970	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(178,816) 221,603	()	()	(178,816) 221,603
		運 営 費	(23,524) 28,318	()	()	(23,524) 28,318
	E 単県行政施策費	(33,193) 77,311	(232) 6,432	(494) 5,942	(33,425) 83,743	
	一般会計の計	(491,784) 665,502	(15) 15,705	(554) 16,181	(491,799) 681,207	
	特別会計の計	282,652	53	53	282,705	
合 計	(491,784) 948,154	(15) 15,758	(554) 16,234	(491,799) 963,912		
企業会計の計	11,445			11,445		

()は一般財源

平成22年度11月補正予算協議額の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	うち経済対策分	合 計 (A) + (B)
総 務 部	(194,750)	(9)	(9)	(194,759)
	205,907	174	174	206,081
県 民 生 活 部	(7,406)	()	()	(7,406)
	11,718	131	131	11,849
環 境 文 化 部	(3,268)	()	()	(3,268)
	5,141	196	196	5,337
保 健 福 祉 部	(84,341)	(146)	(20)	(84,487)
	108,242	4,063	3,684	112,305
産 業 労 働 部	(6,788)	(20)	(20)	(6,808)
	17,619	3,673	3,578	21,292
農 林 水 産 部	(18,023)	(△ 400)	(77)	(17,623)
	39,070	1,854	1,461	40,924
土 木 部	(16,866)	(220)	(408)	(17,086)
	69,730	4,474	5,817	74,204
警 察 本 部	(41,478)	(20)	(20)	(41,498)
	46,293	271	271	46,564
教 育 委 員 会	(116,102)	()	()	(116,102)
	159,014	869	869	159,883
諸 局	(2,762)	()	()	(2,762)
	2,768			2,768
合 計	(491,784)	(15)	(554)	(491,799)
	665,502	15,705	16,181	681,207

()は一般財源

外郭団体以外の出資・出捐法人について

県が出資又は出捐している外郭団体以外の法人については、「岡山県外郭団体の設立及び運営指導に関する指針」第11条において、「県が出資又は出捐をしている法人のうち、外郭団体に該当しないものについては、県との関連の度合いに応じ、必要な範囲内において、外郭団体に準じて指導及び調整を行う。」としていることから、当該法人の協力の下、法人の概要や平成21年度決算の概要について公表する。

1 外郭団体以外の出資・出捐法人の数

66法人（平成22年4月現在：一覧表（県内・県外）のとおり）

〈内訳〉

(1) 県内 21法人

(2) 県外 45法人

2 今後の取組

外郭団体以外の出資・出捐法人の概要や決算の概要については、県のホームページに登載して県民に情報提供を行うこととし、必要に応じ、適切に指導等を行っていく。

外郭団体以外の出資・出捐法人一覧表(県内)

(H22. 4. 1現在)

団体名	所管課	設置年	事業概要	資本金、基本金等(千円)			平成21年度決算(千円)	
	代表者名			総額	県出資(捐)額	出資率(%)	当期利益(当期正味財産増加額)	累積剰余金(正味財産-基本金)
1 山陽放送(株)	総合政策局 公聴広報課 藤原隆昭	S28. 4	放送法による一般放送	300,000	30,000	10.0	178,484	15,734,335
2 岡山放送(株)	総合政策局 公聴広報課 宮内正喜	S43. 3	放送法による一般放送	300,000	12,000	4.0	130,185	11,020,366
3 テレビせとうち(株)	総合政策局 公聴広報課 大田弘之	S59. 10	放送法による一般放送	1,600,000	64,000	4.0	4,576	1,654,055
4 岡山エフエム放送(株)	総合政策局 公聴広報課 松岡俊郎	H10. 4	放送法による一般放送	90,000	9,000	10.0	1,704	220,889
5 水島臨海鉄道(株)	県民生活部 県民生活交通課 伊東香織	S45. 2	鉄道事業法による貨物及び旅客の輸送等	850,000	100,000	11.8	23,786	808,775
6 水島エコワークス(株)	環境文化部 循環型社会推進課 岸田修一	H14. 1	資源循環型廃棄物処理施設の整備運営(倉敷市PFI事業)	2,300,000	230,000	10.0	183,851	871,989
7 (財)岡山県武道振興会	環境文化部 スポーツ振興課 内野幸重	S44. 12	武道関係事業の企画実施	100,459	5,000	5.0	2,112	5,322
8 (財)岡山県臓器バンク	保健福祉部 医薬安全課 折田薫三	H 1. 12	臓器移植に関する知識の普及啓発	105,000	10,000	9.5	△ 907	11,075
9 (財)岡山県アイバンク	保健福祉部 医薬安全課 松尾信彦	H 5. 2	献眼者の募集及び登録等	110,000	20,000	18.2	△ 1,353	19,329
10 パナソニック吉備(株)	保健福祉部 障害福祉課 森田 研	S55. 10	ビデオ関連部品の組立・加工等	50,000	12,250	24.5	27,785	234,867
11 (株)吉備NC能力開発センター	保健福祉部 障害福祉課 片山雅博	S57. 5	金型の生産受託加工及びNCソフトウェアの製作販売等	30,000	4,350	14.5	△ 14,185	98,969
12 (財)岡山経済研究所	産業労働部 産業企画課 永島 旭	S52. 9	地域経済、産業及び企業経営に関する調査研究	404,600	100,000	24.7	7,605	25,995
13 (株)岡山会館	産業労働部 産業企画課 赤澤日出樹	S29. 2	建物の建設及びその管理並びに一般商品等の販売	200,000	100	0.1	-	-
14 (財)井笠地域地場産業振興センター	産業労働部 産業振興課 瀧本豊文	S56. 8	地場産業に関する新製品又は新技術の開発研究及び試作等	30,000	1,000	3.3	5,444	577,629
15 (株)トマト銀行	産業労働部 経営支援課 中川隆進	S 6. 11	銀行法に基づく銀行業務	26,950,591	498,960	1.9	742,383	20,248,799
16 ヒルゼン観光(株)	産業労働部 観光課 三宅廣是	S33. 3	蒜山地域の観光旅館、食堂その他の建設・運営	45,000	2,500	5.6	△ 22,115	△ 638,855
17 (財)寒風陶芸の里	産業労働部 観光課 武久顕也	S54. 12	古窯址出土品の顕彰及び古窯址の保護・保全	50,500	12,500	24.8	△ 655	9,579
18 (社)岡山県農業開発研究所	農林水産部 農政企画課 村上進通	S61. 12	地域開発、農林水産資源の開発利用等の調査研究	378,000	50,000	13.2	△ 12,766	293,548
19 岡山県農業信用基金協会	農林水産部 組合指導課 村上進通	S37. 3	農業者等の経営改善資金の借入の債務保証等	2,654,990	393,170	14.8	122,361	740,491
20 岡山港埠頭開発(株)	土木部 港湾課 高谷茂男	S42. 6	岡山港の船舶乗組員等の福利施設の設置・運営管理等	22,000	4,000	18.2	7,056	28,227
21 (財)岡山県育英会	教育庁 生涯学習課 竹内 康夫	T13. 4	奨学金の貸与、学生寮の維持運営等	133,528	10,025	7.5	1,019	△ 12,535

外郭団体以外の出資・出捐法人一覧表(県外)

(H22. 4. 1現在)

団体名	所管課	設置年	事業概要	資本金、基本金等(千円)			平成21年度決算(千円)	
	所在地			総額	県出資(捐)額	出資率(%)	当期利益(当期正味財産増加額)	累積剰余金(正味財産-基本金)
1 (財)消防試験研究センター	知事直轄 消防保安課 東京都	S59. 10	消防に関する各種資格及び試験等に関する調査研究等	3,030,000	1,000	0.0	△ 1,157,664	1,566,696
2 (財)救急振興財団	知事直轄 消防保安課 東京都	H 3. 5	救急隊員に対する高度な教育訓練の実施等	2,000,000	39,000	2.0	△ 336,329	21,858,849
3 (財)都道府県会館	総務部 総務学事課 東京都	S23. 9	都道府県会館の経営等	90,231,964	1,621,962	1.8	433,338	20,960,018
4 (財)地方公務員等ライフプラン協会	総務部 人事課 東京都	H 2. 2	地方公務員等に対する生涯設計の支援等	2,640,000	20,000	0.8	△ 29,884	339,173
5 (財)地方公務員安全衛生推進協会	総務部 人事課 東京都	H 3. 3	地方公務員の安全衛生に関するノウハウの開発提供等	130,000	2,000	1.5	△ 118,108	5,276,205
6 (株)日本宝くじシステム	総務部 財政課 東京都	H 4. 5	数字選択式宝くじの研究開発等	130,000	2,000	1.5	284	82,533
7 地方公共団体金融機構	総務部 財政課 東京都	H21. 6	公営企業に係る地方債の資金の貸し付け等	16,602,100	141,000	0.8	8,866,157	44,011,715
8 (株)みずほフィナンシャルグループ	総務部 財産活用課 東京都	H15. 1	銀行持株会社及び長期信用銀行持株会社	1,805,565,000	25,742	0.0	3,379,000	2,209,165,000
9 (株)ピー・エス三菱	総務部 財産活用課 東京都	S27. 3	プレストレスト・コンクリート等の設計施工等	4,218,000	34,400	0.8	555,000	9,781,000
10 全日本空輸(株)	総務部 財産活用課 東京都	S27. 12	定期航空運送事業、不定期航空運送事業等	231,381,000	31,825	0.0	△ 58,751,000	233,843,000
11 (株)日本航空	総務部 財産活用課 東京都	H14. 10	航空輸送事業及びこれに関連する付帯事業	251,000,000	148,193	0.1	—	—
12 智頭急行(株)	県民生活部 県民生活交通課 鳥取県	S61. 5	地方鉄道事業	450,000	36,450	8.1	229,941	3,335,608
13 交通エコロジー・モビリティ財団	県民生活部 県民生活交通課 東京都	H 6. 9	高齢者及び障害者等の円滑な公共交通機関の利用に対する支援等	17,937,980	5,000	0.0	21,691	2,361,816
14 (財)地域総合整備財団	県民生活部 中山間・地域振興課 東京都	S63. 12	地域総合整備資金(ふるさと融資)の審査、貸付等	10,650,000	150,000	1.4	△ 114,838	891,554
15 (財)地域活性化センター	県民生活部 中山間・地域振興課 東京都	S60. 10	地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供等	2,737,780	5,000	0.2	△ 28,687	1,601,029
16 (財)地方自治情報センター	県民生活部 情報政策課 東京都	S45. 5	地方公共団体における電子計算組織による情報処理の推進等	526,000	2,000	0.4	239,566	2,619,982
17 (財)産業廃棄物処理事業振興財団	環境文化部 循環型社会推進課 東京都	H 4. 12	産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化等	47,024,889	50,000	0.1	△ 3,443,235	14,119,223
18 (学)自治医科大学	保健福祉部 医療推進課 東京都	S47. 2	へき地等の医療の確保及び向上のための医師の養成	189,149,082	198,000	0.1	△ 1,953,038	△ 29,518,193
19 (財)日本立地センター	産業労働部 企業立地推進課 東京都	S37. 1	産業立地等に係る研究等	3,311,923	17,500	0.5	266,342	667,366
20 大阪中小企業投資育成(株)	産業労働部 産業振興課 大阪市	S38. 11	中小企業に対する投資等	6,822,000	20,000	0.3	532,115	27,977,776
21 (財)全日本地域研究交流協会	産業労働部 産業振興課 東京都	H 4. 6	全国各地域で行われる基礎研究等の推進に係る調査研究等	700,000	50,000	7.1	2,052	14,168
22 (財)伝統的工芸品産業振興協会	産業労働部 観光課 東京都	S50. 6	伝統的工芸品の製造の事業に関する経営の改善及び合理化等	779,035	6,000	0.8	4,990	106,590
23 (独)雇用・能力開発機構	産業労働部 緊急雇用対策室 横浜市	H16. 3	雇用開発、職業能力開発及び勤労者財産形成促進に関する業務	747,837,538	504	0.0	17,967,283	49,192,850

団体名	所管課	設置年	事業概要	資本金、基本金等(千円)			平成21年度決算(千円)	
	所在地			総額	県出資(捐)額	出資率(%)	当期利益(当期正味財産増加額)	累積剰余金(正味財産-基本金)
24 (社)全国鶏卵価格安定基金	農林水産部 畜産課 東京都	S41. 9	鶏卵価格の変動により生ずる鶏卵生産者の損失の補填等	967,000	4,000	0.4	△ 4,343,111	494,582
25 (社)全日本卵価安定基金	農林水産部 畜産課 東京都	S44. 3	鶏卵価格の変動により生ずる鶏卵生産者の損失の補填等	1,234,100	4,000	0.3	△ 8,423,500	286,100
26 (社)家畜改良事業団	農林水産部 畜産課 東京都	S46. 8	優良家畜の効率的な作出利用等	6,447,400	9,900	0.2	△ 1,662,162	6,676,587
27 (社)日本草地畜産種子協会	農林水産部 畜産課 東京都	H12. 12	飼料作物種子の品質証明に関する事業等	14,000	200	1.4	△ 636,351	565,819
28 (社)日本食肉格付協会	農林水産部 畜産課 東京都	S50. 2	牛及び豚の枝肉格付事業等	4,404,000	3,000	0.1	343,777	430,635
29 (独)農林漁業信用基金	農林水産部 林政課 東京都	H15. 10	林業者等の経営改善資金の借入の債務保証等	59,834,460	74,910	0.1	△ 575,783	741,158
30 (財)漁港漁場漁村技術研究所	農林水産部 水産課 東京都	S57. 9	漁港の建設及び漁村の整備に関する調査等	300,000	500	0.2	26,500	184,074
31 (独)日本高速道路保有・債務返済機構	土木部 監理課 東京都	H17. 10	高速道路に係る資産の保有・貸付及び承継債務の返済等	4,983,550,543	59,083,276	1.2	368,307,166	1,773,601,647
32 本州四国連絡高速道路(株)	土木部 監理課 神戸市	H17. 10	本州と四国を連絡する道路の新設、改築、維持、修繕等	8,000,000	343,962	4.3	397,086	4,461,809
33 (財)建設業情報管理センター	土木部 監理課 東京都	S62. 4	建設業許可情報等をデータベースに登録・管理及び行政庁に提供	800,000	7,740	1.0	81,001	2,623,842
34 (財)ダム技術センター	土木部 河川課 東京都	S57. 9	ダム事業に関する技術協力に係る業務の受託等	240,000	2,600	1.1	82,005	1,356,825
35 (財)河川情報センター	土木部 河川課 東京都	S60. 10	河川・流域情報の収集、処理・加工等に関する調査研究等	520,000	10,000	1.9	190,435	3,289,952
36 (財)リバーフロント整備センター	土木部 河川課 東京都	S62. 9	水辺空間のあり方に関する調査研究等	542,300	2,500	0.5	△ 103,184	1,582,002
37 (財)砂防フロンティア整備推進機構	土木部 防災砂防課 東京都	H 3. 10	砂防指定地域等の保全整備に関する調査研究等	400,000	2,500	0.6	△ 273,652	2,050,728
38 (財)沿岸技術研究センター	土木部 港湾課 東京都	S58. 9	沿岸域の開発、利用、保全及び防災に係る港湾技術等の調査等	600,000	2,000	0.3	△ 25,041	777,257
39 (財)港湾空間高度化環境研究センター	土木部 港湾課 東京都	S62. 10	港湾空間の高度化を図るために必要な港湾技術等の調査研究	1,281,747	1,000	0.1	△ 32,040	319,856
40 (財)港湾空港建設技術サービスセンター	土木部 港湾課 東京都	H 6. 5	港湾等の建設・維持管理事業の発注等に係る技術等の調査研究等	467,786	3,000	0.6	△ 199,103	1,610,807
41 (財)区画整理促進機構	土木部 都市計画課 東京都	H 3. 8	土地区画整理事業に係る資金の債務保証等	3,501,600	10,000	0.3	△ 19,746	2,311,892
42 日本下水道事業団	土木部 都市計画課 東京都	S50. 8	下水道の根幹的施設の建設等	1,275,100	27,127	2.1	424,662	10,577,950
43 (財)不動産適正取引推進機構	土木部 建築指導課 東京都	S59. 4	不動産取引に係る紛争処理に関する助言等	700,000	1,000	0.1	60,544	1,380,166
44 (財)建築コスト管理システム研究所	土木部 建築営繕課 東京都	H 4. 9	建築の生産コストに関する調査研究等	334,000	1,000	0.3	87,232	723,036
45 (財)高齢者住宅財団	土木部 住宅課 東京都	H 5. 3	高齢社会に対応した住宅整備に関する啓発・普及	1,602,000	5,000	0.3	△ 59,630	976,786

環境文化保健福祉委員会資料

- 1 平成22年度11月補正予算協議額について …………… P. 1
- 2 次期指定管理者候補の選定について …………… P. 5
- 3 外郭団体以外の出資・出捐法人について …………… 別紙

平成22年11月15日

環境文化部

平成 22 年度 11 月 補 正 予 算 協 議 額 一 覧 表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正予算協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(500)	()	(500)	
		500		500	
	B 公 共 事 業 費	一 般 公 共	(18,150)	()	(18,150)
			33,000		33,000
		災 害 復 旧	()	()	()
	国 直 轄 等	()	()	()	
	C 国庫補助事業費	(100)	()	(100)	
		281,239		281,239	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(1,516,933)	()	(1,516,933)
			1,564,128		1,564,128
	運 営 費	(835,256)	()	(835,256)	
		900,169		900,169	
E 単県行政施策費	(897,116)	()	(897,116)		
	2,362,722	195,484	2,558,206		
計	一般会計の計	(3,268,055)	()	(3,268,055)	
		5,141,758	195,484	5,337,242	
特別会計の計					
合 計		(3,268,055)	()	(3,268,055)	
		5,141,758	195,484	5,337,242	
企業会計の計					

()は一般財源

分類	事項名	地域活性化対策事業費	
		既定予算額	補正予算協議額
E		(0)	(0)
		0	195,484
説明	1) 電気自動車急速充電器整備事業費	0	→ 76,521
	国の地域活性化交付金を活用して、道の駅等 県内7カ所に電気自動車の急速充電器を整備 するために要する経費		
	2) 自然公園施設等整備事業費	0	→ 20,874
	寄島園地及び自然保護センターの施設整備に 要する経費		
	3) スポーツ施設整備事業費	0	→ 94,025
	美作ラグビー・サッカー場及び津山陸上競技場 の施設整備に要する経費		
	4) 県立美術館整備事業費	0	→ 4,064
	県立美術館の施設修繕に要する経費		
E分類計	既定予算額	(897,116)	(0)
		2,362,722	195,484
一般会計の計	既定予算額	(3,268,055)	(0)
		5,141,758	195,484

()は一般財源

債務負担行為（追加）

（単位：千円）

事項名	期間	限度額	左記の財源内訳		
			国庫	その他	一般
岡山県天神山文化プラザ管理運営委託	平成23年度から 平成27年度まで	322,825			322,825

<説明>

岡山県天神山文化プラザについて、公の施設の指定管理者制度による管理運営委託に要する経費

平成22年度繰越明許費予定額一覧

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越予定額	備考
02 総務費	10 環境費	地域活性化対策事業	172,612	国の経済対策に伴うもの
計			172,612	

次期指定管理者候補の選定について

平成22年度末をもって指定管理者の指定期間が満了する公の施設5施設について、平成22年8月12日から10月12日まで指定管理者の募集を行い、外部有識者等による選定委員会を開催した上で、この度、県として各施設の次期指定管理者候補を次のとおり選定した。

記

1 選定状況一覧

所管部局	施設名	応募団体数	指定管理者候補
県民生活部	岡山県ボランティア・NPO活動支援センター	1	岡山県ボランティア・NPO活動支援センター管理運営共同体
環境文化部	岡山県天神山文化プラザ	1	社団法人 岡山県文化連盟
土木部	岡山港福島・高島地区港湾施設	1	岡山港埠頭開発株式会社
教育委員会	岡山県渋川青年の家	1	小学館集英社プロダクション・平松エンタープライズ・西日本ダイケングループ
	岡山県青少年教育センター閑谷学校	1	財団法人 特別史跡旧閑谷学校顕彰保存会

※関係施設の個票は別添のとおり

2 指定期間

平成23年4月1日から平成28年3月31日（5年間）

3 今後のスケジュール

平成22年11月 11月定例県議会に指定管理者指定議案を提案

平成23年 4月 次期指定管理者による管理運営を開始

選定結果個票

施 設 名	岡山県天神山文化プラザ	
指定管理者の候補として選定した団体	所 在 地	岡山市北区天神町 8 番 5 4 号
	名 称	社団法人岡山県文化連盟
	代 表 者	会長 大原 謙一郎
	設 立	平成 1 9 年 6 月 1 8 日
	事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術・文化の普及振興 ・各種芸術・文化事業の実施 ・芸術・文化関係の団体との連携及びその育成 ・芸術・文化に関する個人又は団体の顕彰 ・芸術・文化施設等の管理運営 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	実 績 等	・岡山県天神山文化プラザの指定管理業務外
公募・非公募の別	公募	
募 集 期 間	平成 2 2 年 8 月 1 2 日～1 0 月 1 2 日（6 2 日間）	
応 募 状 況	1 団体	
選 定 経 緯	<p>平成 2 2 年 1 0 月 2 5 日に、環境文化部指定管理者候補選定委員会を開催し、申請団体からのプレゼンテーションを行った上で、管理運営に関する基本方針、企画事業の提案内容、申請者の管理運営体制などの審査項目について審査を行い、各委員の評価をもとに総合的に検討した結果、申請団体の社団法人岡山県文化連盟が適当とされた。</p> <p>この審査結果を踏まえ、当該団体を指定管理者の候補としたものである。</p> <p>【評価された内容等】</p> <p>申請者は現在の指定管理者であるが、文化関係者との人脈を活かし、文化を身近に感じられる企画事業の実施や利用者の視点に立った運営が行われている。</p> <p>今回の提案には、これまでの実績と他にないネットワークを活かした新規事業や既存事業の拡充、周年事業の実施などの企画が盛り込まれており、県民文化の拠点施設として更なる充実が期待できる。</p>	

選 定 委 員 会	開 催 日	平成22年10月25日																																				
	委 員	委員長	岡山商科大学学長補佐	岡本 輝代志																																		
		委員	公認会計士	小橋 仙敬																																		
		委員	アートガーデン代表取締役	長尾 研一																																		
	委員	CARATプロジェクトカンパニー主宰	東 敬一																																			
	委員	NPOハート・アート・おかやま代表理事	田野 智子																																			
	委員	環境文化部文化スポーツ振興監	吉松 裕子																																			
審 査 結 果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 団体</th> <th>管理運営に 関する基本 的考え方</th> <th>企画事業の 実施</th> <th>文化情報セ ンターの管 理運営</th> <th>サービス向 上につな がる質の高 い管理運 営に向けた 取組</th> <th>経費削減の 取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配点</td> <td>60</td> <td>90</td> <td>60</td> <td>90</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>社団法人岡 山県文化連 盟</td> <td>52</td> <td>81</td> <td>42</td> <td>66</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	項目 団体	管理運営に 関する基本 的考え方	企画事業の 実施	文化情報セ ンターの管 理運営	サービス向 上につな がる質の高 い管理運 営に向けた 取組	経費削減の 取組	配点	60	90	60	90	60	社団法人岡 山県文化連 盟	52	81	42	66	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 団体</th> <th>申請者の管 理運営体制</th> <th>申請者の経 理的基礎・ 技術的能力 等</th> <th>文化団体等 との連携</th> <th>危機管理に 関する取組</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配点</td> <td>90</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>30</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>社団法人岡 山県文化連 盟</td> <td>60</td> <td>44</td> <td>50</td> <td>19</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>	項目 団体	申請者の管 理運営体制	申請者の経 理的基礎・ 技術的能力 等	文化団体等 との連携	危機管理に 関する取組	合 計	配点	90	60	60	30	600	社団法人岡 山県文化連 盟	60	44	50	19	452
		項目 団体	管理運営に 関する基本 的考え方	企画事業の 実施	文化情報セ ンターの管 理運営	サービス向 上につな がる質の高 い管理運 営に向けた 取組	経費削減の 取組																															
		配点	60	90	60	90	60																															
	社団法人岡 山県文化連 盟	52	81	42	66	38																																
	項目 団体	申請者の管 理運営体制	申請者の経 理的基礎・ 技術的能力 等	文化団体等 との連携	危機管理に 関する取組	合 計																																
	配点	90	60	60	30	600																																
社団法人岡 山県文化連 盟	60	44	50	19	452																																	
指 定 期 間	平成23年4月1日～平成28年3月31日																																					
担 当 課	環境文化部文化振興課 (内線:2381、直通226-7901)																																					

環境文化保健福祉委員会資料

1. 平成22年度11月補正予算協議額について P. 1
2. 外郭団体以外の出資・出捐法人について 別紙
3. 歯科往診サポートセンターについて P. 6

平成22年11月15日

保 健 福 祉 部

平成22年度 11月補正予算協議額一覧表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(68,838,504) 72,694,157	()	(68,838,504) 72,694,157	
	B 公 共 事 業 費	一 般 公 共	()	()	()
		災 害 復 旧	()	()	()
		国 直 轄	()	()	()
	C 国庫補助事業費	(3,765,934) 22,426,146	(126,329) 3,889,189	(3,892,263) 26,315,335	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(5,104,368) 5,339,276	()	(5,104,368) 5,339,276
		運 営 費	(1,448,080) 1,606,539	()	(1,448,080) 1,606,539
	E 単県行政施策費	(5,183,801) 6,176,564	(20,000) 174,000	(5,203,801) 6,350,564	
	一般会計の計	(84,340,687) 108,242,682	(146,329) 4,063,189	(84,487,016) 112,305,871	
	特別会計の計		326,042		326,042
合 計		(84,340,687) 108,568,724	(146,329) 4,063,189	(84,487,016) 112,631,913	

()は一般財源

平成22年度 11月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	新型インフルエンザ対策推進費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(41,916) 74,211	(126,329) 378,987	
説明	<p>新型インフルエンザワクチン接種助成事業費 0 → 378,987 新型インフルエンザワクチン接種を受ける接種対象者のうち、市町村が定める低所得者等の費用負担の助成に要する経費</p>		
分類	事項名	子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	()	() 3,116,071	
説明	<p>1. 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進 0 → 2,596,871 臨時基金積立金 市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン・ヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を助成するため、国から交付される子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(仮称)を原資として県に造成する「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金(仮称)」に積み立てるもの</p> <p>2. 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費 0 → 519,200 市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン・ヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に要する経費補助</p>		

()は一般財源

平成22年度 11月補正予算協議額事項別一覽

(単位:千円)

分類	事項名	介護保険施行事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(25,299)	()	
	54,063	4,000	
説明	医療的ケア研修体制整備事業 0 → 4,000 医師・看護職員との連携・協力の下に、介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを適切に提供するために必要な研修用機器等の整備に要する経費		
分類	事項名	介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	()	()	
	6,224,052	388,131	
説明	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 6,888 → 395,019 地域密着型施設に係る消火設備等を緊急に整備するため、国から交付される介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」に追加積立てするもの		
分類	事項名	障害者更生援護施設費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(10,263)	()	
	26,920	2,000	
説明	医療的ケア研修体制整備事業 0 → 2,000 医師・看護職員との連携・協力の下に、介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを適切に提供するために必要な研修用機器等の整備に要する経費		
C分類計	既定予算額	補正協議額	
	(3,765,934)	(126,329)	
	22,426,146	3,889,189	

()は一般財源

平成22年度 11月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	地域活性化対策事業費	
E	既定予算額	補正協議額	
	()	(20,000)	
		174,000	
説明	<p>国の1次補正予算に計上された「地域活性化・きめ細かな交付金」及び「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、要保護児童に対する相談機能の強化を図るとともに、県立施設の改修等を行うもの</p>		
E分類計	既定予算額	補正協議額	
	(5,183,801)	(20,000)	
	6,176,564	174,000	
一般会計	既定予算額	補正協議額	
	(84,340,687)	(146,329)	
の計	108,242,682	4,063,189	
合計	既定予算額	補正協議額	
	(84,340,687)	(146,329)	
	108,568,724	4,063,189	

()は一般財源

平成22年度繰越明許費予定額一覧

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越予定額	備考	
03民生費	01社会福祉費	地域活性化対策事業	133,769	南部健康づくりセンター冷温水機分解整備等工事	41,357
				基幹型地域生活支援センターデイケア訓練棟改修工事	42,380
				食の安全・安心確保等検査機器等整備事業	27,437
				動物愛護センター機能強化事業	22,595
合 計			133,769		

歯科往診サポートセンターについて

1 概要

高齢化の進展に伴い、寝たきりや体が不自由で歯科医療機関の受診が困難な者が増加している。こうした患者を支えるために、家族やケアマネージャー等在宅療養支援者からの往診可能な歯科医療機関の照会や、口腔ケアの相談等に対応できるよう「歯科往診サポートセンター」を本年9月に開設した。

当初は、医療機関、介護福祉施設等への周知、登録歯科医療機関の募集など、体制整備に努めてきたが、この度、登録歯科医療機関もほぼ出揃い、本格的な稼働体制が整ったところである。

口腔ケアは、生命にも関わる誤嚥性肺炎の予防や歯の喪失の予防に必須であり、更に往診での積極的な歯科治療は、おいしく食べる機能や明瞭に話す機能を回復させ、療養生活における生活の質を大きく向上させることから、歯科往診サポートセンターを周知し、在宅療養者への口腔ケアと往診による歯科治療を普及してまいりたい。

2 実施主体

岡山県（岡山県歯科医師会に事業委託）

3 開設場所

岡山県歯科医師会館内（岡山市北区石関町1-5）

・連絡先 086-224-1255

・受付時間 月～金曜日の10時～15時

（祝祭日・年末年始を除く）

4 業務内容

- （1）往診に対応する歯科医療機関の紹介
- （2）寝たきり者への口腔ケア等の歯科相談
- （3）往診する歯科医への医療機器の貸出

5 対象者

寝たきりや体が不自由で歯科医療機関に通院できない方

6 往診に対応する歯科医療機関数

389医療機関（岡山県歯科医師会に登録）

県民のみなさんへ

岡山県在宅歯科医療連携室整備委託事業

歯科往診サポートセンターが開設されました

寝たきりや、体が不自由で通院が困難な方の歯科医療ニーズにこたえて、往診してくださる歯科診療所をご紹介する歯科往診サポートセンターが開設されました。

● どこがしているの？

センターの紹介・相談業務は、岡山県の委託で、(社)岡山県歯科医師会が行っています。



● 誰が対象なの？

寝たきりや、体が不自由で歯科医院への通院が困難な方が対象です。但し、通院が不便だからという理由では対象になりません。

● どんな相談にのってもらえるの？

歯科往診を希望する方（家族や地域の保健福祉医療関係支援者）から相談を受け、お体の状態（治療中の病気）、お薬服用の有無、かかりつけの歯科医の有無などをお聞きして、往診可能な歯科医院をご紹介します。

● お金はいくらかかるの？

歯科往診の相談および歯科医療機関の紹介は無料です。歯科往診にかかる治療費は、通常の医療保険・介護保険で受診するのと同じです。

但し、往診にかかる旅費については、別途請求される場合があります。

● どの歯科医さんが来てくれるの？

地元の歯科診療所の歯科医さんが往診します。歯科往診サポートセンターには、県内の歯科医院が登録しています。

あなたのかかりつけの歯科医さんがセンターに登録されていれば、原則その歯科医さんが往診します。かかりつけの歯科医さんがセンターに登録していない場合でも、その先生がセンターからの依頼を応諾すれば、登録がなされ、かかりつけの歯科医さんが往診することになっています。

あなたにかかりつけの歯科医さんがいない場合でも、地域の歯科医師会から往診可能な歯科医さんを紹介します。

● 相談窓口はどこなの？

歯科往診サポートセンターです。連絡先は下記のところです。



お気軽にご相談ください！歯科衛生士さんが相談をお受けします。



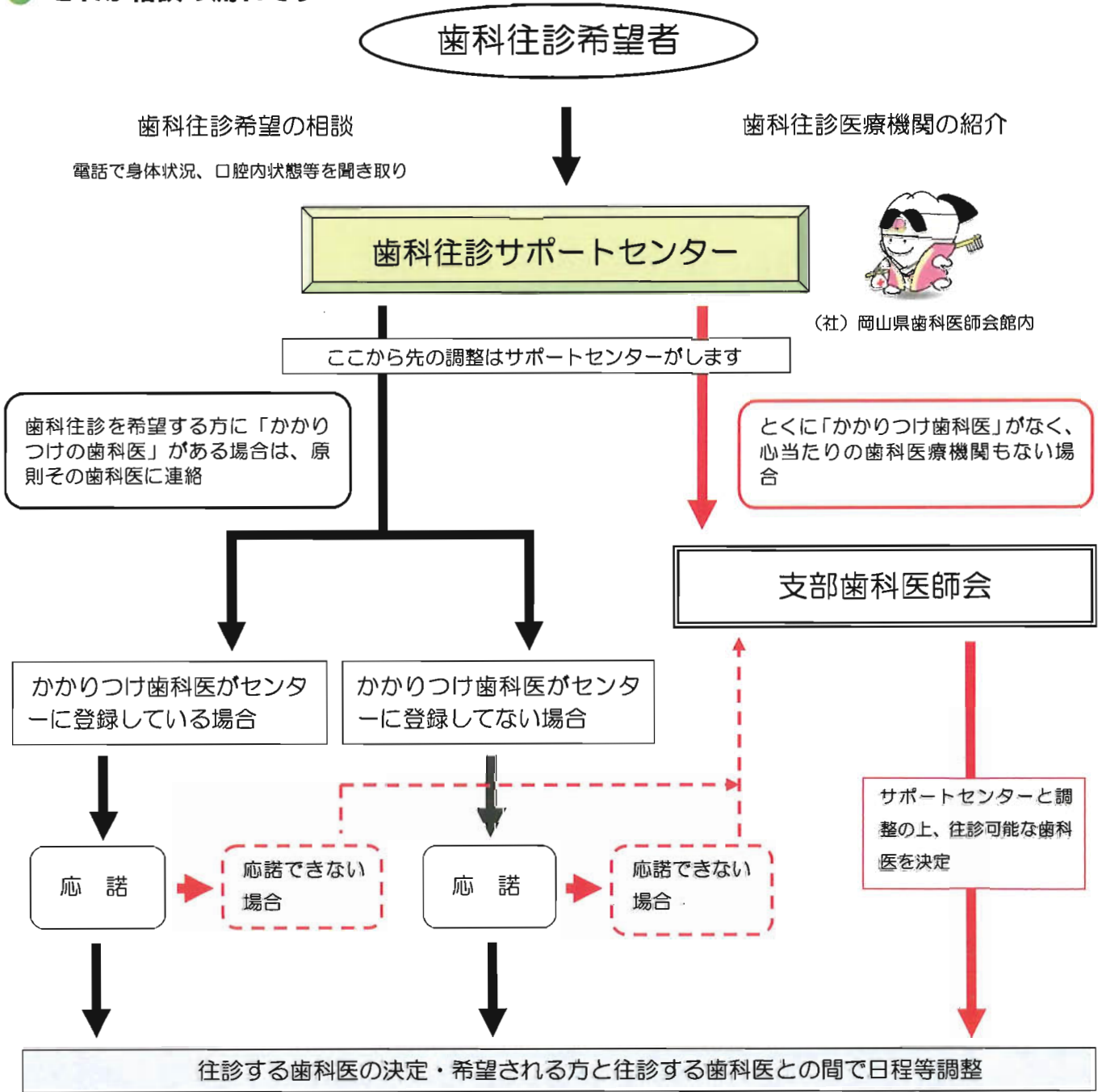
歯科往診サポートセンター 086-224-1255

(社)岡山県歯科医師会事務局内

受付 月曜日～金曜日の午前10時～午後3時

(但し、祝祭日・年末年始を除く)

● **これが相談の流れです**



歯科往診



寝たきりの高齢者におこりやすい誤嚥性肺炎の半数以上は、口の中の細菌を除去することで防げると言われます。また、義歯をつくったり、痛みを除いたりすることで、食事ができるようになり、生活機能の改善が期待できます。

がん、脳卒中、心疾患に次いで肺炎で亡くなる方が多く、お口の中をきれいにすることで、病気の予防につながります。

経済対策に係る11月補正予算案の概要

1. 予算編成のねらい

- 県内景気は、輸出については緩やかに持ち直しているものの、個人消費については、全体として横ばい圏内で推移している。
また、雇用・所得環境を見ると、一部に持ち直しの兆しが窺われているものの、円高の長期化に伴う企業業績の悪化が懸念されるほか、有効求人倍率は0.73倍と依然として低水準にあり、新規学卒者の就職状況についても引き続き厳しい状況にあることから、地域経済・雇用に関し、積極的に必要な対策を講じ、地域経済の安定的な回復と雇用の確保を図る必要がある。
- このような認識の下、国の動向等に的確に対応しながら、本年度当初予算に引き続き、厳しい経済情勢を踏まえた雇用対策に加え、低炭素社会の構築、医療や観光振興等に関する施策の充実のほか、社会資本整備事業、公共施設等の維持修繕などを実施することとした。

2. 補正予算額

162億3,477万円

※ 基金への積立てと取崩しの重複額11億6,120万円を差し引くと、150億7,357万円となる。

【参考：経済・雇用対策関係予算】

- ・平成22年度当初予算のうち 約800億円
- ・平成21年度補正予算 約794億円
(6月、9月、11月、2月合計)
- ・平成21年度当初予算のうち 約610億円
- ・平成20年度補正予算(1月) 約109億円

※ その他、平成22年10月から、円高対策緊急融資枠(50億円)を創設

<財源内訳>

地域活性化交付金	23億円
国庫支出金(上記以外)	83億4,350万円
県債	27億8,710万円
その他特定財源	22億5,021万円
一般財源	5億5,396万円

3. 今回の補正予算案に盛り込んだ対策の概要

I 直面する厳しい雇用情勢への対応

(現下の厳しい経済情勢に対応して、雇用対策の充実を図る。)

(1) 雇用創出

34億4,000万円

II 将来の発展に向けた重点投資

(本県の優れた特質を、将来の発展につなげられるよう重点投資を図る。)

(2) 低炭素社会構築の促進

7,652万円

(3) 持続可能な農林水産業づくり

2億8,400万円

(4) 岡山の魅力発信・観光客誘致の促進

7,923万円

III 安心して暮らせる岡山実現のための施策

(介護基盤の充実や公共施設の安全確保など、暮らしやすい岡山の実現を図る。)

(5) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築

36億3,913万円

(6) 安全・安心の確保のための公共施設等の整備

87億1,589万円

4. 事業概要

(1) 雇用創出

34億4,000万円

雇用情勢が依然として厳しい中、失業者等に対する新たな雇用機会の創出や、地域ニーズに応じた人材の育成を図る事業を実施する。

【事業の内訳】

■ 緊急雇用創出事業（事業費：3,440,000千円）

※ 離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、介護・医療・農林等の成長分野における雇用機会の創出や地域ニーズに応じた人材育成等を図る重点分野（*1）雇用創造事業に要する経費を基金に積み増しし、H23（一部H24）までに実施（*2）（H22追加事業費は、6.2億円）

（*1）人材育成以外の事業でも、県独自に4つの重点分野の設定が可能となった。

（*2）事業実施期間が、平成23年度まで延長された。

（介護福祉士養成事業など一部の事業は、24年度にまたがって実施可能）

	区分	H21(注)	H22	H23	H24	計	雇用創出効果
既定	県	13億円	34億円	8億円	—	55億円	約 9,100人
	市町村	12億円	29億円	13億円		54億円	
追加	県	—	3億円	9億円	2億円	14億円	約 1,100人
	市町村		3億円	9億円	2億円	14億円	
計	県	13億円	37億円	17億円	2億円	69億円	約10,200人
	市町村	12億円	32億円	22億円	2億円	68億円	

(注) H21の数値は、実績を反映させたもの。

(2) 低炭素社会構築の促進

7,652万円

低炭素社会の構築に向けて、電気自動車の普及促進に係る事業を実施する。

【事業の内訳】

■ 電気自動車急速充電器整備事業 (事業費：76,521千円)

※ 電気自動車の普及を促進するため、岡山空港や道の駅等、県内7カ所に電気自動車の急速充電器を整備

(3) 持続可能な農林水産業づくり

2億8,400万円

将来を見据え、社会環境の変化に対応した農林水産業の振興に資する事業を実施する。

【事業の内訳】

■ おかやまの木で家づくり推進事業 (事業費：40,000千円)

※ 県産乾燥材の使用等を推進し、県産材の需要拡大を図るとともに、景気悪化により低迷している住宅着工数を回復させるため、県産乾燥材使用住宅への助成制度を拡充 (受付枠：200戸→400戸)

■ 森林整備加速化・林業再生事業 (事業費：244,000千円)

※ 森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械等の導入、木材加工施設の整備等に要する経費を既存の基金に積み増し、H23までに実施 (H22は、2,200万円)

〔 ■ <再掲> 農林水産関係社会資本整備事業 (事業費：950,000千円) 〕

※ 農地防災事業、治山事業等

(4) 岡山の魅力発信・観光客誘致の促進

7,923万円

将来の発展に向け、国内外でのタイムリーな観光客誘致事業等を実施する。

【事業の内訳】

■ 九州観光展事業 (事業費：4,011千円)

※ 九州新幹線が全線開通する南九州地方において観光展を開催し、本県への観光客誘致を働きかける事業を実施

■ 中国人観光客誘致PR推進事業 (事業費：7,096千円)

※ 中国のマスメディアを活用して岡山県の認知度を高めることにより、観光客誘致を働きかける事業を実施

■ 後樂園進入路改良等事業 (事業費：68,119千円)

※ 西外園周辺の歩行者動線を改善して安全性を高め、賑わいの創出を図るため、進入路の改良を行うとともに、東外園に入口を整備する事業を実施

(5) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築

36億3,913万円

県民生活の安全・安心を確保するため、子宮頸がん等ワクチン接種、消費者行政、介護基盤の充実、良好な治安を維持するための事業等を実施する。

【事業の内訳】

■ 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業 (事業費：3,116,071千円)

※ 市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を助成するため、国から交付される子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(仮称)を基金に積立て、H23までに実施(H22は、5.2億円)

■ 消費者行政、DV、障害者対策等推進事業 (事業費：57,831千円)

※ 消費者ホットラインの周知、DV被害者同伴子女に対する学習支援、児童相談所へのサポート職員の配置のほか、基幹型地域生活支援センター等関係施設の環境整備を実施

■ 介護基盤緊急整備事業等 (事業費：394,131千円)

※ 地域密着型施設に係る消火設備等を緊急に整備するため、国から交付される介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の、既存の基金への積み増しなどを実施

■ 捜査活動基盤強化事業 (事業費：71,101千円)

※ 誤認検視の防止を図るため、検視業務管理システムの構築を行うほか、捜査活動の効率化を図るため、改ざん防止機能付デジタルカメラ等の整備を実施

(6) 安全・安心の確保のための公共施設等の整備

87億1,589万円

県民の日常生活の安全・安心、暮らしの豊かさを確保するため、社会生活基盤の耐震化・予防保全等を実施する。

【事業の内訳】

■ 社会資本整備事業 (事業費：6,397,633千円)

※ 道路整備事業、河川整備事業、港湾整備事業等

(補助公共事業等：5,397,633千円、単県公共事業：1,000,000千円)

■ 公共土木施設等の維持修繕事業等 (事業費：230,000千円)

■ 県立高校の耐震補強事業 (事業費：653,304千円)

※ 県立学校の耐震化を加速させるため、県立高校3校の耐震補強工事等を前倒しして実施

■ 公の施設等の維持修繕等 (事業費：1,434,948千円)

＜主な施設＞

- ・美作ラグビー・サッカー場
- ・津山陸上競技場
- ・消防学校
- ・南部健康づくりセンター
- ・総合福祉・ボランティア・NPO会館
- ・コンバックス岡山